

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	4,226,478	4,661,426	18,475,518
経常利益 (千円)	360,552	226,182	1,162,204
四半期(当期)純利益 (千円)	270,412	174,684	821,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	913,126	174,220	1,943,009
純資産額 (千円)	14,564,110	16,342,047	15,542,738
総資産額 (千円)	20,963,778	22,987,721	21,481,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.39	9.28	43.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.26	9.28	43.43
自己資本比率 (%)	63.9	62.4	66.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメント区分ごとの主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(アジア)

当第1四半期連結会計期間の平成26年5月30日付で、従来、持分法適用の範囲に含めておりましたエフエスケータ일랜드株式会社の発行済株式の15.9%を追加取得したことにもない連結子会社に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済については順調な回復が継続しており、欧州経済については回復に力強さが見られないものの、次第に上向きの動きが定着してまいりました。

一方、中国や新興国においては成長率の鈍化が見られ、世界経済全体では先行き不透明な状況となっております。

わが国経済におきましては、政治主導による経済政策を背景として全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、原材料価格の上昇や消費税増税にともなう一時的な需要増加の反動などの影響による景気の下振れも懸念されております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、生産の回復基調が鮮明となり、円安の影響もあって業績は堅調に推移いたしました。生産活動は海外工場が中心となり国内での生産活動が低迷するといった構造的な問題が、将来への懸念材料として依然残されております。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、グローバルな視点での生産・販売活動の強化を目指し、特に経済発展の著しい東南アジア地域における重要拠点として、従来、持分法適用会社でありましたエフエスケータイランド株式会社を連結子会社化いたしました。

こうした組織の強化や取引先との取引深耕に努めた結果、売上高は46億6千1百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益2億5千万円（前年同四半期比32.8%増）、経常利益2億2千6百万円（前年同四半期比37.3%減）、四半期純利益1億7千4百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車産業界における国内生産は堅調に推移いたしました。設備投資については引き続き慎重な状況で推移いたしました。

その結果、売上高は27億1千4百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、セグメント利益は1億4千4百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

アジア

自動車産業界における当地域向けの設備投資は引き続き底堅く推移しており、工具需要も堅調でありました。その結果、売上高は11億5千2百万円（前年同四半期比30.9%増）となり、セグメント利益は9千3百万円（前年同四半期比128.4%増）となりました。

北米・中米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加いたしました。その結果、売上高は4億1千4百万円（前年同四半期比33.1%増）、セグメント利益は1千8百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

オセアニア

当地域において販売しております住宅用断熱資材、バブルバック製品につきましては、豪ドル高による国内製品の競争力低下により販売が回復せず、売上高は2億8千7百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価の削減に努めたものの利益が出る状況までには至らず、1千2百万円のセグメント損失（前年同四半期は3千1百万円のセグメント損失）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は9千1百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、エフエスケータイランド株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度末と比較して、総資産は15億5百万円増加して229億8千7百万円となりました。

これは主に、現金及び預金7億8千6百万円、商品及び製品1億2千9百万円、建物及び構築物1億4千8百万円、機械装置及び運搬具4億5千8百万円がそれぞれ増加したものの、投資有価証券2億5千3百万円が減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して、7億6百万円増加して66億4千5百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金2億2千7百万円、賞与引当金1億2千万円、長期借入金1億1千3百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、7億9千9百万円増加して163億4千2百万円となりました。

これは主に利益剰余金1億1千8百万円、少数株主持分6億8千2百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は62.4%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、エフエスケータイランド株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「アジア」セグメントの従業員数が101名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,714,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,630,000	18,630	-
単元未満株式	普通株式 189,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,630	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子 26番地	2,714,000	-	2,714,000	12.60
計	-	2,714,000	-	2,714,000	12.60

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,714,924株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822,640	3,609,149
受取手形及び売掛金	5,001,149	4,971,981
有価証券	845,303	807,550
商品及び製品	1,669,281	1,798,569
仕掛品	379,071	460,572
原材料及び貯蔵品	383,190	403,064
繰延税金資産	115,195	91,285
その他	167,891	224,995
貸倒引当金	21,874	21,190
流動資産合計	11,361,850	12,345,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,627,530	2,776,293
機械装置及び運搬具（純額）	3,029,558	3,488,063
土地	1,389,565	1,431,514
建設仮勘定	105,611	89,219
その他（純額）	161,226	282,669
有形固定資産合計	7,313,492	8,067,760
無形固定資産	216,112	223,630
投資その他の資産		
投資有価証券	2,450,303	2,196,897
長期貸付金	2,338	2,309
繰延税金資産	57,696	59,659
その他	114,936	126,462
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,590,298	2,350,351
固定資産合計	10,119,903	10,641,742
資産合計	21,481,753	22,987,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,300,572	1,346,234
短期借入金	547,749	627,072
1年内返済予定の長期借入金	318,456	545,932
未払法人税等	115,251	60,466
賞与引当金	126,893	246,944
その他	1,020,864	1,210,729
流動負債合計	3,429,788	4,037,379
固定負債		
長期借入金	671,861	785,126
繰延税金負債	79,604	49,507
退職給付引当金	1,542,720	1,554,208
その他	215,039	219,453
固定負債合計	2,509,226	2,608,295
負債合計	5,939,014	6,645,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,164,398	4,164,398
利益剰余金	7,347,049	7,465,275
自己株式	746,532	746,730
株主資本合計	13,646,931	13,764,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,100	328,793
為替換算調整勘定	250,922	243,896
その他の包括利益累計額合計	578,023	572,690
新株予約権	31,161	35,604
少数株主持分	1,286,622	1,968,793
純資産合計	15,542,738	16,342,047
負債純資産合計	21,481,753	22,987,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	4,226,478	4,661,426
売上原価	3,277,142	3,594,105
売上総利益	949,335	1,067,321
販売費及び一般管理費	760,543	816,565
営業利益	188,792	250,755
営業外収益		
受取利息	7,457	7,993
受取配当金	1,624	1,458
持分法による投資利益	21,220	-
為替差益	104,992	-
その他	47,347	30,976
営業外収益合計	182,642	40,427
営業外費用		
支払利息	6,574	3,553
持分法による投資損失	-	2,389
為替差損	-	45,039
その他	4,307	14,017
営業外費用合計	10,881	65,000
経常利益	360,552	226,182
特別利益		
固定資産売却益	501	825
段階取得に係る差益	-	11,989
特別利益合計	501	12,814
特別損失		
固定資産除売却損	3,009	3,121
特別損失合計	3,009	3,121
税金等調整前四半期純利益	358,044	235,875
法人税、住民税及び事業税	68,659	55,310
法人税等調整額	12,210	9,528
法人税等合計	56,448	45,781
少数株主損益調整前四半期純利益	301,596	190,093
少数株主利益	31,183	15,408
四半期純利益	270,412	174,684

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301,596	190,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,709	1,302
為替換算調整勘定	432,214	27,290
持分法適用会社に対する持分相当額	102,606	10,115
その他の包括利益合計	611,530	15,872
四半期包括利益	913,126	174,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,223	169,351
少数株主に係る四半期包括利益	132,903	4,869

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

エフエスケータ일랜드株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

エフエスケータ일랜드株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	223,454千円	227,479千円
のれんの償却額	1,246	703

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,379	3	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,459	3	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,665,198	880,783	311,846	295,103	4,152,931	73,547	4,226,478	-	4,226,478
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	394,057	148,421	19	-	542,499	827	543,327	543,327	-
計	3,059,255	1,029,204	311,866	295,103	4,695,430	74,375	4,769,805	543,327	4,226,478
セグメント利益又 は損失()	137,506	40,908	18,171	31,110	165,475	501	165,976	22,815	188,792

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額22,815千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,714,034	1,152,583	414,986	287,928	4,569,534	91,892	4,661,426	-	4,661,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	424,186	197,289	1,150	-	622,626	3,053	625,680	625,680	-
計	3,138,221	1,349,873	416,136	287,928	5,192,161	94,946	5,287,107	625,680	4,661,426
セグメント利益又 は損失()	144,438	93,427	18,484	12,734	243,615	4,738	238,876	11,878	250,755

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、エフエスケータ일랜드株式会社の発行済株式を追加取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「アジア」のセグメント資産が1,513,149千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「アジア」セグメントにおいて、エフエスケータ일랜드株式会社の発行済株式を追加取得し連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、6,710千円のものれんを計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エフエスケータ일랜드株式会社

事業の内容 切削工具・研削工具の製造及び販売、工具保持具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

経済発展の著しい東南アジア地域における重要拠点として同社を位置づけ、切削工具分野における更なる競争力・成長力強化を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成26年5月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 15.9%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しているためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月31日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、平成26年3月31日までの業績につきましては、当四半期連結財務諸表に持分法による投資損失として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価 498,758千円

追加取得にともない支出した現金 220,954千円

取得原価 719,712千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 11,989千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,710千円

(2) 発生原因

主として経営資源の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円39銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	270,412	174,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	270,412	174,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,792	18,819
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円26銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	167	11
(うち新株予約権(千株))	(167)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。